

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 NANO MRNA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <https://www.nanomrna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋永 士朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 藤本 浩治 TEL (03)6432-4793
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	83	△20.3	△485	—	△446	—	△595	—
2024年3月期第3四半期	104	△26.6	△687	—	△663	—	△737	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △488百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △837百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△8.45	—
2024年3月期第3四半期	△10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,182	2,980	70.9
2024年3月期	5,071	3,421	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,964百万円 2024年3月期 3,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108	△19.9	△893	—	△856	—	△994	—	△14.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	70,625,458株	2024年3月期	70,393,158株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	23,529株	2024年3月期	11,428株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	70,491,074株	2024年3月期3Q	70,266,641株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において、TUG1 ASOに関しては、膠芽腫を対象とする医師主導第I相試験が予想を大きく超えるスピードで症例登録が進み、計画されている4段階の増量コホート中、第3段階の用量まで到達しました。本試験において、これまでのところ重篤な副作用は確認されておりません。TUG1 ASOにつきましては、製薬企業への導出活動を既に開始しており、治験の進捗と共に導出活動についても更に力を入れてまいります。なお、TUG1 ASOは、先行するPRDM14 siRNAの医師主導治験でも用いた、当社独自のDDS技術YBCポリマーを使用しており、同DDS技術の安全性および高い血中滞留性が既に検証されています。

RUNX1 mRNAに関しては、2024年度内に医師主導第I相試験を開始すべく準備を進めてまいりました。規制当局との交渉が予想外に長引き、現在、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）との最終的な調整を進めており、2025年6月頃には治験が開始できると見込んでおります。最終調整が終了次第、詳細について速やかに開示します。

花王株式会社との共同研究で進めているアレルギー疾患を対象とする免疫寛容ワクチンに関しては、最初のプロジェクトについて開発候補品の選定に向けた研究を進めております。動物試験施設の変更に伴いスケジュールに遅れが発生しておりますが、花王株式会社とも協力してプロジェクトの加速を図り、2025年中に導出候補品の選定を行う予定です。

一方で、事業推進の新たなエンジンとして、顧客からのニーズに応える形で、mRNA医薬品の創製に関する受託研究型ビジネスを開始しました。既に、顧客が保有するmRNA医薬品候補の研究開発支援を実施し、収益を計上しております。

(創薬パイプライン)

mRNA医薬

<組織再生>

RUNX1 mRNA： 変形性膝関節症患者を対象とした医師主導第I相試験開始については、規制当局との交渉が予想外に長引きましたが、現在、AMEDとの最終的な調整を進めております。本治験は、2025年6月頃に開始できると見込んでおります。

本件は、軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNAをミセル製剤化し膝関節内に直接投与する変形性膝関節症の進行抑制及び疼痛の軽減を実現する革新的な疾患修飾型治療薬候補です。本プロジェクトはAMEDの医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）に採択され、当社子会社である株式会社PrimRNAが研究開発を推進しております。

眼科領域： 2024年8月、千寿製薬株式会社と標的疾患及び治療標的を選定し、共同研究を開始しました。当社のミセルDDS製剤に加えて、新たなDDS製剤の可能性についても検討を行い、2025年中に開発候補品を選定の予定です。

<ワクチン>

免疫寛容ワクチン： 花王株式会社が独自開発した免疫制御技術を用いたmRNA医薬の創製に向けた包括共同研究契約の下、免疫寛容ワクチンに関する共同プロジェクトを進めております。最初のプロジェクトについては、開発候補の選定を進めております。後続のプロジェクトについても、両社合意の基に薬効試験など開始に向けた準備を進めております。

核酸医薬

当社独自のオリゴ核酸DDS技術であるYBCポリマーを用いた抗がん剤パイプラインの開発を進めております。

TUG1 ASO： 2024年2月に開始した、最も悪性度が高い脳腫瘍である膠芽腫を対象とする医師主導第I相臨床試験は、予定されている4段階の用量の第3段階まで想定を超えるスピードで到達するなど、順調に進捗しております。現状では重篤な副作用は報告されておらず、抗腫瘍効果についても検討中です。

TUG1 ASOは、たんぱく質に翻訳されない長鎖非翻訳RNA TUG1を標的とするDDS製剤ですが、TUG1は膠芽腫以外にもすい臓がん、卵巣がん、肝臓がん、骨肉腫、AMLなどのがんでも発現しており、AMEDの次世代がん医療加速化研究事業に「膵臓がんに対する新規核酸医薬の最適化と検証に関する研究」としても採択されています。本研究も名古屋大学 近藤豊教授に協力し、TUG1 ASOのFollowerとして研究の加速を図ります。

PRDM14
siRNA : 転写因子PRDM14に対するsiRNAのDDS製剤に関する慶應義塾大学等との共同開発プロジェクトです。公益財団法人がん研究会有明病院において、医師主導第Ⅰ相臨床試験が実施され、第28回日本がん分子治療標的学会で同院の高橋俊二医師から、急性輸注反応が見られず、安全性・忍容性に優れ、その薬物動態は動物試験結果よりも良好な傾向が見られたことが報告されました。本成績は、当社のYBCポリマーのヒトでの安全性及び有用性を示すものです。なお、本試験は既に患者の登録を終了し、試験完了に向けた手続きを進めております。PRDM14 siRNAの開発者である金沢大学がん進展制御研究所の谷口博昭先生はfollower研究をAMED次世代治療・診断のための創薬基盤技術開発事業の資金を得て継続されており、当社も継続してYBCポリマーの提供を行っております。

(受託研究)

顧客からのニーズに応える形で、mRNA医薬品の創製に関する受託研究型ビジネスを開始しております。以前、創薬パイプラインに加えていたCrafton Biotechnology社および神戸MAB組合との協業で進めている、SCARDA事業“PureCap 法を基盤とした高純度 mRNA国内生産体制の構築と送達キャリアフリーの安全なmRNAワクチンの臨床開発”に関しては、分担機関としてAMEDからの補助金を活用し、同mRNAワクチンの非臨床試験を担当してまいります。今後も、企業からの受託研究事業およびAMED等の公的資金を活用する事業に参画する形で受託的研究事業を積極的に展開してまいります。

(新規事業関連)

【皮膚事業領域に関する新規事業の検討開始】

花王株式会社とは、上記創薬パイプラインの免疫寛容ワクチンの共同研究とは別に、2024年10月に皮膚領域に関する新しい取り組みを開始することについて合意しております。現在、皮膚領域に関する新規事業の可能性について検討を進めております。

【子会社Nano Rejuvenation設立による美容医療事業】

これまで創薬研究として行っておりました皮膚関連の自社研究について、アンチエイジング療法としての美容医療領域で応用することを決定し、2025年1月に子会社「Nano Rejuvenation 株式会社」を設立いたしました。美容医療事業については、今後は東京皮膚科・形成外科池田欣生総院長との協業として、医薬品事業とは明確に区分けし、子会社 Nano Rejuvenation において推進してまいります。

(販売事業の状況)

株式会社アルビオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキユレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。

コムレクス®耳科用液1.5%（開発コードENT103）は、2023年6月からセオリアファーマ株式会社により販売されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は83,116千円（前年同期比20.3%減）、営業損失は485,588千円（前年同期営業損失687,380千円）、経常損失は446,506千円（前年同期経常損失663,948千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は595,315千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失737,456千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差益20,939千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。また、当第3四半期連結累計期間におきまして、投資有価証券評価損146,000千円を特別損失に計上しております。これは、当社の保有する投資有価証券の時価の著しい下落に伴う減損処理により発生したものであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、有価証券の減少と現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ888,701千円減少し、4,182,578千円となりました。負債は、転換社債型新株予約権付社債の減少と流動負債の「その他」に含まれる前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ447,779千円減少し、1,202,111千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ440,921千円減少し、2,980,466千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、それぞれ108百万円（前連結会計年度比19.9%減）、△893百万円（前連結会計年度営業利益△864百万円）、△856百万円（前連結会計年度経常利益△749百万円）、△994百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益△780百万円）を見込んでおり、2024年11月14日の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期業績予想に変更はありません。また、2025年3月期の研究開発費は、561百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,635	2,317,667
受取手形及び売掛金	28,820	33,568
有価証券	2,200,000	1,200,000
原材料及び貯蔵品	184	588
その他	155,439	152,306
流動資産合計	4,462,079	3,704,130
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	357,820	318,360
その他	251,379	160,087
投資その他の資産合計	609,199	478,447
固定資産合計	609,199	478,447
資産合計	5,071,279	4,182,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	1,410
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	540,241
未払法人税等	17,251	9,335
資産除去債務	—	1,116
その他	469,037	596,462
流動負債合計	486,538	1,148,565
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,108,916	—
資産除去債務	31,992	31,101
その他	22,444	22,444
固定負債合計	1,163,352	53,546
負債合計	1,649,891	1,202,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,465	166,392
資本剰余金	5,522,905	5,546,832
利益剰余金	△2,151,507	△2,746,822
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,513,835	2,966,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,180	△1,640
その他の包括利益累計額合計	△108,180	△1,640
新株予約権	15,732	15,732
純資産合計	3,421,388	2,980,466
負債純資産合計	5,071,279	4,182,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	104,308	83,116
売上原価	17,326	28,116
売上総利益	86,982	55,000
販売費及び一般管理費	774,363	540,588
営業損失(△)	△687,380	△485,588
営業外収益		
受取利息	12,379	18,640
為替差益	22,112	20,939
雑収入	38	67
営業外収益合計	34,530	39,646
営業外費用		
新株予約権発行費	9,950	—
株式交付費	173	47
雑損失	974	516
営業外費用合計	11,097	564
経常損失(△)	△663,948	△446,506
特別利益		
固定資産売却益	1,351	—
特別利益合計	1,351	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
減損損失	70,704	1,048
投資有価証券評価損	—	146,000
特別損失合計	70,707	147,048
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,304	△593,554
法人税、住民税及び事業税	4,151	1,760
法人税等合計	4,151	1,760
四半期純損失(△)	△737,456	△595,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△737,456	△595,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△737,456	△595,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,562	106,540
その他の包括利益合計	△99,562	106,540
四半期包括利益	△837,018	△488,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△837,018	△488,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,098千円	22千円